

公立幼稚園におけるカリキュラム・マネジメントの実態調査

共通教育機構 准教授 李 霞

1. はじめに

平成29年度に行われた教育改革においては、学校は社会と連携する「社会に開かれた教育課程」及びそのためのカリキュラム・マネジメントの推進が全面的に展開されることとなった¹。カリキュラム・マネジメントとは、「学校の教育目標を実現化するために、教育活動（カリキュラム）と条件整備活動との対応関係を、組織文化を媒介として、PDCA（Plan計画→Do実践→Check点検・評価→Action改善）サイクルによって組織化・戦略的に動態化させる営み」²と認識されており、教育目標を実現するための教育課程の編成、実施、評価、改善というPDCAサイクルを全教職員の協力体制を基盤としながら、学校を取り巻く「社会」との相互連携や協働が問われている。

こうしたカリキュラム・マネジメントに対する考えは幼児教育段階から実施することとなり、平成30年度から全面実施となる幼稚園教育要領において、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」や資質・能力を意識した教育活動の展開を踏まえ、教育活動の質の向上を図る「カリキュラム・マネジメント」を推進することが掲げられている³。なお、カリキュラム・マネジメントについて、以下三つの側面にわたって述べられており、すなわち、①「各領域のねらいを相互に関連させ、『幼児期の終わりまでに育ってほしい姿』や小学校の学びを念頭に置きながら、幼児の調和の取れた発達を目指し、幼稚園等の教育目標等を踏まえた総合的な視点で、その目標の達成のために必要な具体的なねらいや内容を組織する」、②「教育内容の質の向上に向けて、幼児の姿や就学後の状況、家庭や地域の現状等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCA

1 文部科学省「社会に開かれた教育課程の実現に向けて」『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（中教審答申）』平成28年12月21日。「社会に開かれた教育課程」https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/_icsFiles/afieldfile/2020/01/28/20200128_mxt_kouhou02_03.pdfアクセス：2023/11/09

2 田村知子「カリキュラムマネジメントの理論に関する専攻研究の文献解題－F. W. Englishのカリキュラムマネジメント理論とM. SkibekのSBCD理論より－」『教育経営学研究紀要』第6号、2003、95-103頁。

3 文部科学省『幼稚園教育要領』平成29年3月https://www.mext.go.jp/content/1384661_3_2.pdfアクセス：2023/9/15

サイクルを確立する」、③「教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、家庭や地域の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせる」⁴、である。以上の内容から明らかであるように、子どもの発達を目指す幼児教育の目標を実現するために、とりわけ教育課程の編成・実施・評価・改善を図る一連のPDCAサイクルを家庭や地域といった園の外部の人的・物的資源を活用すること、PDCAサイクルは全教職員による連携プレイであることが問われているのである。

これまで、幼児教育におけるカリキュラム・マネジメントという視点に立つ先行研究が少なく、代表的なものとして横松友義、岡野聡子、紺谷遼太郎、上村晶らによるものがある。これらの研究は幼児教育機関の教育目標の開発に焦点を当てたもの、質のよい保育が実現できるよう職員研修に焦点を当てたもの⁵、教育課程・保育課程・教育及び保育に関する全体的な計画などカリキュラムデザインの在り方について検討しながら、保育者が自立的に編成プロセスに参加することの重要性を示唆するものである⁶。しかしながら、これらの研究は個々の幼児教育機関の取り組みの紹介にとどまっており、幼児教育全体を視野に入れたものではない。他方、鈴木智子・鈴木香奈恵が、平成27年度幼稚園教育理解推進事業都道府県研究協議会研究報告要旨に掲載されているカリキュラム・マネジメントの適切な実施について、全国47都道府県の報告書に基づいて、指導計画作成と評価・反省における各都道府県の工夫と課題を論じたものがある⁷。ただし、その検討はカリキュラム・マネジメントを巡る政策的な動きに焦点を当てており、幼児教育現場におけるカリキュラム・マネジメントの実態が反映されていない。

今日、日本の幼児教育機関は幼稚園・保育所・認定子ども園の三つに分けられ、その管理運営の実態が大きく異なる。また、各幼児教育機関における利用可能な「社会」資源の違いがカリキュラム・マネジメントに影響を与え、幼児教育機関で提供されている教育に格差を生み出すことにつながる。他方、現行の『幼稚園教育要領』や『保育所保育指針』、さらに『認定子ども園教育・保育要領』では、3歳以上児に対する教育については同じ目標が目指されている。従って、幼児教育機関におけるカリキュラム・マネジメントの実態と課題を究明することは、平成29年度教育改革で目指されている「社会に開かれた教育課程」の実現に寄与し、幼児教育の質的格差の解消にもヒン

4 中央教育審議会『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）』中央教育審議会、73頁、2016。

5 横松友義「私立幼稚園における実効のある保育目標に関する職員研修手順の開発」『岡山大学大学院教育学研究科研究集録』第162号、59-69頁、2016。岡野聡子「幼児期におけるカリキュラム・マネジメントの実践研究Ⅰ－A公立幼稚園における園内研修を手掛かりとして－」『奈良学園大学紀要』（8）、127-141頁、2018。紺谷遼太郎・横松友義「カリキュラム・マネジメントを実現するための教育及び保育活動の全体的な計画及び年間指導計画の作成手順の検討－私立幼保連携型認定子ども園でのアクション・リサーチ－」『岡山大学教師教育開発センター紀要』第13号、別冊、53-67頁、2023。

6 上村晶「幼児教育・保育現場におけるカリキュラムデザインに関する一考察」『桜花学園大学保育学部研究紀要』第15号、23-42頁、2017。

7 鈴木智子・鈴木香奈恵「幼児教育・保育におけるカリキュラム・マネジメントの工夫と課題」『仁愛大学研究紀要 人間生活学部篇』第8号、83-91頁、2016。

トを与えると考ええる。

そこで、本論文では、管理運営の実態における相違点が最も少ない公立幼稚園に焦点を当て、検討する。分析においては幼児教育におけるカリキュラム・マネジメントで求められている①全教職員の協力体制、及び②「社会」との連携や協働の実態に焦点を当てる。本研究の目的を達成させるために、幼児教育課程政策に対する分析とともに、S県A市とB市における公立幼稚園に対するフィールド調査で得た情報に加え、B市の幼児教育行政の担当者に対するインタビュー調査で得た情報に対する分析も行う。論文の構成については、第2節では、教育課程における幼児教育カリキュラム・マネジメントに対する政府の構想を明らかにする。第3節では、公立幼稚園に対するフィールド調査で得た情報を踏まえて、幼児教育現場におけるカリキュラム・マネジメントの実態を明らかにする。続く第4節においては、第3節の分析を踏まえた上、公立幼稚園におけるカリキュラム・マネジメントの実例をとりあげ、今日の幼児教育におけるカリキュラム・マネジメントの課題について考察を行い、第5節ではまとめを行う。

2. 幼児教育課程政策におけるカリキュラム・マネジメントに対する構想

幼児教育におけるカリキュラム・マネジメントについて理解するうえでは、文部科学省幼児教育課によって展開された、平成27年度及び平成28年度の幼稚園教育理解推進事業が手掛かりとなる。その推進事業において、第1の協議主題に「幼稚園教育要領の理念を実現するための、各幼稚園における教育課程の編成、実施、評価、改善の一連のカリキュラム・マネジメントの適切な実施について」を設定し、「全ての都道府県において研究協議等を行う」こととしている⁸。なお、幼児教育におけるカリキュラム・マネジメントの中身については先述した三つの側面にわたって言及された。

その三つの側面に対する言及を受けて、幼児教育の手引きである『幼稚園教育要領解説』において以下の点が強調されることとなった。すなわち、①幼稚園教育において育みたい資質・能力を踏まえつつ、各幼稚園の特性に応じた教育目標を明確にし、幼児の充実した生活を展開できるような計画を示す教育課程を編成して教育を行うこと、②教育目標を効果的に実現する働きをするよう、教育課程の実施状況を評価し、改善を図ること、③園長は、各幼稚園の教育課程に基づき、全教職員の協力体制の下、組織的かつ計画的に教育活動の質の向上を図るカリキュラム・マネジメントを実施すること、である⁹。

なお、カリキュラム・マネジメントにおける自己評価について、幼稚園では、「幼児（園児）の実態及び幼児を取り巻く状況の変化などに即して指導の過程についての評価を適切に行い、常に指

8 文部科学省幼児教育課「〔解説〕平成28年度幼稚園教育理解推進事業 都道府県研究協議会 協議主題解説」『初等教育資料』939、88-94頁、2016。

9 文部科学省『幼稚園教育要領解説』71-72頁、平成30年2月。

導計画の改善を図るものとする」¹⁰と述べられている。つまり、幼稚園における自己評価を行う際に「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が念頭に置かれた指導計画、全体計画との関連性だけではなく、子どもの発達の過程を踏まえた具体的なねらいと内容・援助方法の設定も重視されている。このように、カリキュラム・マネジメントの着実な実施においては、計画的な保育、一人一人の子どもの発達を支えるきめ細やかで多様な援助のあり方、改善の大切さが強調されているのである。

カリキュラム・マネジメントの推進をスムーズに図っていくため、平成29年度に改訂された『幼稚園教育要領』においてはカリキュラム編成の手順が示されている。すなわち、①編成に必要な基礎的事項についての理解を図る（関係法令、幼稚園教育要領、幼稚園教育要領解説などの内容、幼児期の発達、幼児期から児童期への発達についての理解、幼稚園や地域の実態、幼児の発達の実情の把握、社会の要請や保護者の願いの把握）。②各幼稚園の教育目標に関する共通理解を図る（教育目標についての理解を深める）。③幼児の発達の過程を見通す（幼稚園生活の全体を通して幼児がどのような発達をするのか、どの時期にどのような生活が展開されるのかなどの発達の節目を探り、長期的に発達を見通し、幼児の発達の過程に応じて教育目標がどのように達成されていくかについて予測する）。④具体的なねらいと内容を組織する（幼児の発達の各時期にふさわしい生活が展開されるように適切なねらいと内容を設定する。その際、幼児の生活経験や発達の過程などを考慮して幼稚園生活全体を通して、総合的に指導することによってその狙いが達成されるようにする）。⑤教育課程を実施した結果を評価し、次の編成に生かす、となっている¹¹。

こうしたカリキュラム編成の手順を示すことで、個々の幼稚園で編成されるカリキュラムの質を確保し、幼児教育の質の向上につなげる意図がうかがえる。

3. 幼児教育現場におけるカリキュラム・マネジメントの実態

本節において、公立幼稚園におけるカリキュラム・マネジメントの実態究明を目指す。そのため、フィールド調査で入手した情報を踏まえて分析していく。

3-1. A市A園におけるカリキュラム編成・改善の流れ

A園は「心身ともに健康で豊かな感性をもち、たくましく生きる子どもの育成」を教育目標に、子ども一人一人の個性や感性を大切にしながら、心動かす直接体験を重視する保育を進めてきた¹²。

当園では、毎年4月1日の最初の職員会議にて、園長は新年度におけるカリキュラム編成の方

10 前掲書、文部科学省『幼稚園教育要領』69-72頁。

11 前掲書、文部科学省『幼稚園教育要領解説』77頁。

12 A市A園の園長へのインタビュー、2023/08/28。

針とともに、全体計画や年間指導計画の方向性を全職員に周知し、園の教育目標に関する共通理解を図る。その後、学年ごとに新年度の教育内容について教職員間で協議を行った上、年間指導計画の案を作成し、学年リーダ会議にてそれを園長に報告する（月案を学年リーダが中心に作成し、週案と日案を各クラスの担任で作成する）。なお、学年ごとでの教職員間の協議には園長と主任も参加し、年間指導計画の作成に当たっては、前年度の指導計画や指導案をベースに、子どもの実態に合わせて調整する形をとっている。園長と主任を中心に、各学年に提出された年間指導計画の案を踏まえ、最終的に園の全体計画・年間指導計画に仕上げ、4月の末に市に提出する。こうしてできあがった全体計画や年間指導計画について、全教職員参加の下で夏と冬の2回に渡って評価を行う。特に冬の評価では、教職員の他、保護者の意見や外部評価も意識しつつ、園や地域の実態、幼児の発達の実情、年間計画や指導計画に園のカラー、地域性を踏まえて調整を行う。年度末の1・2・3月は、その年度のカリキュラムに対する振り返りを行う期間である。3月に入ると、園長・主任・学年リーダを中心に次年度の計画立案の準備作業を行う。全員参加を実現するために、各委員会を立ち上げ、委員会ごとに次年度の計画（安全計画・人権計画・年間指導計画・食育計画、延長保育計画など）を構想していく体制をとっている。

当園のカリキュラムの編成及び改善において、以下の工夫が見られる。①家庭との連携を密に行っている。当園のカリキュラムの編成において保護者の意向を積極的に取り入れるための工夫として保護者面談に加え、教育相談週間・クラス懇談会・保護者対象のアンケート調査の実施、保護者がいつでも意見を出せる「意見ボックス」の設置、日々の送迎時の保護者との交流を行うことで保護者の意向に対する把握が挙げられる。②カリキュラムに対する点検・評価・修正に力を入れている。当園では4月末に年間指導計画などができてからも、5月までの1か月間、子どもの実態を把握し、教職員同士は日々子どもに関する情報交換を行いながら、学級経営案を作成している。また、月に一回の学年会議が設けられており、各学年の教職員によって月案に対する検討を行い、その検討の成果を指導案の修正や新たな指導案の作成にも反映する。さらに、園の教育目標を意識して、園児の実態に即したより良い保育活動の展開を探るための園内研究を行っている。この園内研究は、学年ごとに園内研究リーダを1名決めて園内研究会議を持つことで、全教職員を巻き込む形で展開されている。園内研究を実施しながら夏・冬の半年ごとに評価・反省を行い、それを踏まえて年間指導計画に対する軌道修正を行う。なお、当園は、カリキュラムに対する点検・評価・修正の立脚点を子どもの発達においてある。また、子どもの発達を全体の目標・全体計画・年間指導計画の上に大きくとらえようとしている。他方、当園のカリキュラムの編成においては、幼稚園教育要領に示されているカリキュラム編成手順の①編成に必要な基礎的事項についての理解を図る、というステップが実際に実施されていない。その理由は、従事者の保育士たちは資格や免許を取得するために養成段階ですでにしっかり関連知識の習得ができていると認識されているためである。

3-2. 地域の資源を生かすカリキュラム・マネジメントに関する実態と課題

A園は、周辺には小学校や中学校があるため、幼小中連携の活動が一貫展開されてきた。また、栽培活動・園外保育などが重視され、「サツマイモの苗植え」・「七夕」・「イモ掘り」・「バス遠足」など、年間を通してさまざまな地域に親しみを持つ活動が展開されている。そして、地域のまつりの飾りつけや、育児相談や園庭開放などの子育て支援を実施することで地域に根差した園づくりに取り組んできた。

一方で、コロナ禍の中、保護者会が年に2回から1回に減らされたうえ、民生・児童委員以外の一般の方が園の活動に関わることが難しくなった。また、コロナによって、人々のつながりが薄くなったことに加担するように、子育てを園に丸投げする保護者が増えていることに直面している。さらに、不景気のため地域の資源の縮小が見られることや、園の教育活動や子育て支援活動の充実に補助金が必要にもかかわらず、十分な補助金が確保できていないこと、幼稚園は子育てセンターの役割を果たすことが求められているにもかかわらず、保育士たちが安心して勤め続けられる環境にないため、その役割が果たせていないことなどの課題も抱えている¹³。

3-3. B市B園におけるカリキュラム編成・改善の流れ

当園の教育目標は「明るく健康で好奇心あふれる子ども・話が聞ける子ども・心から感動できる子ども・生活のルールが守れる子ども・運動の好きな子ども」¹⁴の育成とされている。B園におけるカリキュラムの編成・改善には以下のような流れが見える。①担任団は学期ごとに保育実践から自分たちの成果・課題を整理して、学年主任に報告する、②年度末の1月から3月までの間、各学年主任は取りまとめた一年の成果や課題を主管（副園長相当）に報告する、③全学年から報告された成果と課題を主管はまとめたうえ、新年度の教育目標（どういう子どもを育てるか）とともに、教育目標を達成するための課題は何かを園長と話し合い、明確にする。④主管は、前年度の全体計画や年間指導計画をベースに、新年度の教育目標と課題を配慮し、実践できるような全体計画・年間指導計画の案を策定する。⑤全体計画・年間指導計画の案を4月1日の最初の教職員会議にて、全教職員に周知し、修正する部分があるか、どう修正するのかについて各学年で話し合う。⑥4月末まで、各学年からのフィードバックを踏まえて、新年度の全体計画・年間指導計画を最終的に仕上げる。

カリキュラムの編成において、B園も保護者の意見を積極的に取り入れている。その取り組みとして、保護者を対象とするアンケートを実施したり、保護者総会を開いたり、日々の園児の送迎時に行う保護者との会話から保護者の意向を把握したりするなどが挙げられる。

13 A市A園の園長へのインタビュー、2023/08/28。

14 B市B園の園長へのインタビュー、2023/03/01。

当園は、カリキュラムの編成に当たって一番考慮している事項は、教育目標をどう決めるかということである。その理由は、市の共通カリキュラムを踏まえながら、園独自の子どもの実態も踏まえ、園の子どもをどう育てるかを考える必要があるからである。また、園長の方針もあり、前年度の成果と課題も加味する必要があるため、教育目標を全教職員が納得できるものにまとめるには非常に時間がかかる。カリキュラムができた後、実践しながら、毎月、教材研究会などの形で保育内容に関する協議を行い、協議の成果を踏まえて、カリキュラムの修正を行う。これに加え、夏季・冬季の2回に渡って半年間の実践に対する反省を行い、反省結果をカリキュラムに反映するようにしている。とりわけ、カリキュラムをより良いものに作り上げていく為に、当園においても園内研究が実施されており、A市A園での取り組みと似ている。そして、週案・期案ごとに担任や学年主任を中心に反省・評価が行われている。なお、カリキュラム編成の手順については、①編成に必要な基礎的事項についての理解を図るというステップが、A園と同様の理由で省略されている。

3-4. 地域の資源を活かしたカリキュラム開発の課題

B園は、地域の豊かな自然環境や人材を生かした教育を展開している。まず、地域の自然・文化環境を活かした活動として、県立都市公園への散策や清掃活動、ヘイケボタルの飼育、放流、近くにある公園への遠足、寺社仏閣の見学、座禅体験など、年間を通じて持続的に展開されているものがある。また、学区民のつどいに年長児に参加させたり、「避難訓練」「不審者対応訓練」が定期的に行われたり、地域に開かれた幼稚園の推進の一環として、未就園児支援事業も展開したりしているなど、地域の公的機関との連携や地域行事への参加も積極的である。そのうえ、隣接している小学校の1年生と年長児との「1・5交流」や5年生と5歳児の「5・5交流」も継続してきた。他方、家庭との連携に関する活動としては、とりわけ、「絵本の貸し出し」を挙げておきたい。この活動においては、保護者が選んで借りる日や親子で選んで借りる日を設けており、親子の絆を深めるための子育て支援を意識していることと、園の教育活動に保護者を巻き込もうとする工夫がうかがえる。

しかし一方で、B園所在のB市は、地域資源の発掘に関する業務はほとんど園に任せており、行政の関与が欠けている状態である。また、コロナ禍前に地域の方の協力を得て実施した活動がすでに中断していることに加え、コロナ禍の中で園長が異動してきたため、その中断した活動をどう復活させるかが一番の課題である。さらに、これまで園の教育活動に協力してきた地域の方は高齢化のため、園の活動に協力してくれるボランティアを園自身で探さなければならないうえ、ボランティアに報酬も出せない。そのため、ボランティア探しがますます難航している¹⁵。

15 B市B園の園長へのインタビュー、2023/03/01。

4. 公立幼稚園におけるカリキュラム・マネジメントの課題

本節では、S県A市とB市にある2つの公立幼稚園について調査で得た情報を表1に整理し、幼児教育現場におけるカリキュラム・マネジメントの課題について考察していく。

4-1. 公立幼稚園におけるカリキュラム・マネジメントの実態に対する考察

まず、①全教職員の協力体制について見ていくと、表1から教育課程の編成体制については、「園長・主任と学年リーダ会議」をとるA園、と「主幹・担任団」を中心に行うB園がある。どちらも管理職と各学年リーダを中心とするスタイルをとっていることがわかる。次に、編成方法については、A園の場合「園長→学年リーダ会議（全教職員参加）→園長」となっていることに對して、B園の場合は「担任団→主管→全教職員→主管」という方法をとっている。編成方法においては若干の違いが存在しているものの、教職員全員がカリキュラムの編成に参加していることが確認できる。また、情報共有の方法においては、「話し合い・園内研究会」を取り入れていることが共通しているうえ、カリキュラム全体に対する改善の頻度は年に二回となっていることや、振り返り期間を設けていること、見直し方法においても学年ミーティング・職員会議・園内研究会・教材研究という形式を取り入れている点も共通している。そして、カリキュラムの評価・改善のポイントについては、どの園も「子どもの実態」に焦点を当てていることに共通点が見え、教育課程政策で求められている一人一人の子どもの発達を支えるきめ細やかで多様な援助のあり方、改善の大切さが重視されている幼児教育現場の実態がうかがえる。

表1. 公立幼稚園におけるカリキュラム・マネジメントの実態

	A園	B園
編成時期	4月	4月
主導者	園長・主任と学年リーダ会議	主管・担任団
編成方法	園長が方針を決める→学年リーダ会議によって各学年の案を作成し（教職員全員参加）、園長に報告する→園長がまとめる・引継ぎを踏まえる	担任団が各学年のまとめを行う→それを踏まえて主管が案を作成する→全教職員による話し合いをする→主管がまとめる・引継ぎを踏まえる
情報共有方法	ミーティング・話し合い・園内研究会	学年ミーティング・職員会議・園内研究会・教材研究会
評価・改善におけるポイント	幼児の実態	子どもの実態
見直し頻度・方法	年に二回（夏・冬） 1月～3月振り返り期間 ミーティング・話し合い・園内研究会・教材研究	年に二回（夏・冬） 1月～3月振り返り期間 学年ミーティング・職員会議・園内研究会・教材研究会
保護者との連携	保護者面談・教育相談週間・クラス懇談会・アンケートの実施・意見ボックスの設置・送迎時の会話・保護者総会	絵本の貸出・送迎時の会話・アンケート・保護者総会

地域との連携	子育て広場・子育て相談・地域の祭りに飾り付けること・コミュニティセンターとの連携・小中学校との連携	公園散策・ホタル幼虫放流・学区民のつどい・寺社仏閣の見学・座禅体験・小中学校との連携・未就園児事業など
地域との連携における課題	コロナによって地域の人々とのつながりの稀薄化・地域資源の縮小・補助金の確保・保育士が安心して勤める環境	ボランティアの減少・コロナによって中断した地域との連携活動の復旧

筆者整理

次に、②地域資源を活かしたカリキュラム編成における課題について見ていく。表1からどの園でも保護者や地域との連携が意識されていることがうかがえる。一方でそれぞれの園で展開されている地域との連携の活動内容が大きく異なっていることも明らかであり、それは利用可能な地域資源の違いによるものと推測できる。確かに、コロナ禍の中であっても地域の資源を大いに活用しているようにも見えるものの、どの園もコロナ禍以前に行っていた連携活動をどう再開していくかを課題として挙げている。また、高齢化に加え、経済の不安定化によって、今後幼児教育に協力するボランティアの確保とともに、園の活動における補助金の確保、保育士が安心して働ける環境づくりなどの課題も明らかとなった。

4-2. カリキュラム・マネジメントにおける園内研究の役割

調査した2つの公立幼稚園のカリキュラム・マネジメントにおいては、園内研究が活用されていることが共通点であり、興味深いものである。この園内研究はいったいどのようなものであるか、カリキュラム・マネジメントにおいて具体的にどのような役割を果たしているか、を明らかにするために、本節では、S県B市C幼稚園の令和3年度に展開されていた園内研究の実際を踏まえてみていく。ここ数年、C園では以下の主題のもとで園内研究が展開されてきた（表2）。

表2. C園の園内研究主題の変遷

年度	主 題
平成30年度	「みいつけた!」「やったあ!」「もっと!」～遊びこむ力を育む環境と援助の在り方～
平成31年度	子どもが夢中になって遊ぶ環境づくり～写真で見る「みいつけた!」「やったあ!」「もっと!」発達に合わせた用具、道具に視点をあてて～
令和2年度	心豊かでたくましい子どもの育成～やりぬく力を育むための環境と援助のあり方～
令和3年度	やり抜く力を育むために～「やってみたい」「あーたのしかった」につながる発達に合わせた環境のあり方～

筆者整理

表2から、園内研究の主題が前年度の取り組みを踏まえて設定されていることが見受けられ、よりよい幼児教育を提供するために地道に頑張り続けている公立幼稚園の様子がうかがえる。また、令和3年度の研究主題の設定においては、実際に令和2年度に展開された「やり抜く力」の育成に関する研究の成果を踏まえたものである。

C園は、令和2年度の研究においては、子どもが何かやり抜いた時に、どのような環境要因や

支援があったのかを探っていた。その結果、子どものやり抜く姿を引き出すためには、「まずは心を動かして主体的に遊ぶこと、満足するまで遊ぶことが大切だ」¹⁶ということが分かった。こうした令和2年度の研究成果を踏まえたうえ、さらに、「友達と一緒に過ごすことを楽しみにしている子どもが多く、遊びや物事に対して興味や関心があることには、一生懸命取り組もうとする姿が見られる一方で、自分で選んだり、判断して行動したりすることには自信が持ちにくく、教師を頼ったりする姿がある」¹⁷当園園児の実態や、「保護者は子どもをしっかり育てたいという思いから、子どもが自分でしようとするのを待たずに先に助言や手助けをしたり、トラブルを事前に回避しようとしたりすることが多い」¹⁸という園児を取り巻く環境の実態を踏まえて検討した結果、令和3年度の研究主題を「やり抜く力を育むために～「やってみたい」「あーたのしかった」につながる発達に合わせた環境のあり方～」にした。その目的は、研究を通じて子ども自らが身近な「もの」「ひと」「こと」に出会い、心を動かす中で、「やってみたい」と自ら主体的に遊び、試行錯誤しながら、納得するまで遊びきるという「やり抜く力」を育むための環境のあり方、教師の関わり方についてさらに探っていくことである¹⁹。

C園では、園内研究を遂行する方法としては、①「研究保育・研究協議」、②「エピソード研究」、③「〇〇カフェ」の三つがある。まず、①「研究保育・研究協議」とは、学級ごとに研究主題を意識して保育実践を行い、教員同士がその保育実践を互いに見学しながら学びあうものである。②「エピソード研究」とは、主題に沿った子どもの姿や環境に関する写真、簡単なメモ等を用いて、教員はそれぞれの視点から環境に関して感じたことや子どもの捉え方について話し合いを行い、幼児理解を深めたり、より有効な環境の構成について考えたりするものである。③「〇〇カフェ」はC園独自の取り組みであり、普段の保育について教員同士が気軽に語り合うための場づくりである。教員はそれぞれ保育に関して悩んでいることを話したり、それぞれの経験からアイデアを出し合ったりすることで保育観を広げ、一人ひとりの力量を高めていくとともに、教員間の相互理解や密な連携を促すことが目指されるものである²⁰。令和3年度には表3の通り園内研究が展開されていた。

16 B市C幼稚園『令和3年度園内研究まとめ』。

17 同上。

18 同上。

19 同上。

20 C園園長へのインタビュー、2023/7/16。

表3. 令和3年度C園における園内研究計画表

月	園 内 研 究	月	園 内 研 究
4	研究計画検討・作成 今年度研究テーマについて	10	教材研究・研究保育・研究協議・エピソード研究 〇〇カフェ
5	教材研究 〇〇カフェ	11	教材研究・研究保育・研究協議・エピソード研究 〇〇カフェ
6	教材研究・研究保育・研究協議 エピソード研究	12	教材研究・研究保育・研究協議 エピソード研究
7	教材研究・エピソード研究 〇〇カフェ	1	教材研究・〇〇カフェ
8	教材研究	2・3	教材研究・〇〇カフェ・研究のまとめ（成果と課題）・研究紀要作成
9	教材研究・研究保育・研究協議 エピソード研究		

筆者整理

表3から、4月は研究テーマの設定に関する作業、年末の2・3月は研究のまとめ作業を行う期間にあたり、それ以外の9か月間にわたって、C園では教材研究のほかに、「〇〇カフェ」、「研究保育・研究協議」、「エピソード研究」など、様々な方法を運用しながら園内研究が確実に展開されていたことが明らかである。

園内研究のカリキュラム・マネジメントにおける役割を探るために、とりわけ当園の研究主題に対する捉え方、研究に関する仮説について見ていく必要がある（表4）

表4. 令和3年度C園における園内研究の主題に対する捉え方

〇やり抜く力とは…… 主体的に遊ぶ中で、“こうしたい”“こうなりたい”といった自分なりの目標をもち、自らの経験を生かし、試行錯誤しながら、達成するもしくは納得がいくまで諦めずに取り組む力。
〇「やってみたい」（主体的）とは…… “もの”“ひと”“こと”に心を動かす中で、自分がしたい遊びを見つけ、夢中になって向かう姿。
〇「あーたのしかった」（遊びきる）とは…… 遊びを通して自分を表現したり、相手の考えを取り入れたりしながら、したい遊びに心行くまで向かい、満足感や達成感を得る姿。

出典：令和3年度C園園内研究資料、筆者整理

表4から、令和3年度の園内研究においては、①子どもが教師や大人への依存から脱却し、自ら遊びたいものを見つけていく力、自立的に判断する力、②これまで自身の経験を生かしながら、目標や見通しを持ち、諦めずに最後まで取り組む主体性、独立性、③遊びを通して自分を表現しながら他者と協調する力が、「やり抜く力」の中身ととらえられていることがわかる。また、こうした主題に対する捉え方を踏まえたうえで、研究に関する仮説が表5のように立てられている。

表5. 研究の仮説

子どもが周囲の“もの”“ひと”“こと”に心を動かし、自ら遊びだそうとするには、そこに子どもにとって魅力的な環境と発達に合わせた教育的意図のある適当な環境が必要であると考えます。子どもの姿や生活経験、幼児期に育ってほしい力を踏まえながら環境にこだわり整えることで、子どもの「やってみたい」という主体的な姿を引き出すことにつながるのではないかと考えます。

また、主体的に遊ぶ中で、試したり工夫したりしながら繰り返し遊べる時間の保証や、思いを実現するための環境、思いを聞いてくれる教師や仲間の存在があることで、子どもが満足感を得ながら納得するまで遊びきる姿を引き出せるのではないかと考えます。

出典：令和3年度C園園内研究資料、筆者整理

表5から、子どものやり抜く力を育むために、環境が決め手となっており、環境はさらに「もの」「ひと」「こと」と分けられていることがわかる。また、「試したり工夫したりしながら繰り返し遊べる時間の保証」や、「思いを聞いてくれる教師や仲間の存在」、といった「こと」や「ひと」に関する環境の言及が具体的で操作しやすい。一方で、「子どもにとって魅力的な環境」、「思いを実現するための環境」といった言及は曖昧なため、研究を通じてぜひ究明してほしい部分である。

こうした主題に対する捉え方や研究に関する仮説を立てたうえ、一年間にわたって展開された令和3年度のC園園内研究の成果と課題はどうなっているか、続けてみていく。まず、成果については、「やり抜く力を支える、援助や環境を各発達段階に応じて考えることもでき、5歳児では友達が存在が関係していることに気付き、3歳児では教師との安心した関係が大切であることなど、改めて各年齢において大切なことを学ぶことができた」。また、これまでやり抜く力を支える要素として「生活の自立」「自信」「根気」「心の回復力」「安心」「自尊心」「やり抜いた先への期待や希望」「目標への情熱」「自己充実」が大切だと認識したことや、「今年度の取り組みを通じて、新たにやり抜く力を支える要素として「やり抜いた経験」「ワクワクする遊び」「好奇心を揺さぶる環境」「一緒に取り組む仲間」「自己調整する時間」が認識できるようになった」²¹、となっている。つまり、研究保育や事例検討会を通して、子どものやり抜いている姿を見取る中で、幼児理解を深めることができたといえよう。また、園長へのインタビューからも園内研究の成果がうかがえる。具体的には、エピソード研究について、「やってみたい」「あーたのしかった」につながった子どもの姿や要因を付箋に書き、語り合うことで、主題に迫るキーワードを見つけることができた。また、研究保育については、研究保育の前日に保育実践を担当する教員と見学しに行く教員とで打ち合わせを行い、保育実践を担当する担任の悩みや保育への思い、学級の子どもの姿などを教員同士で共有することで、主題やその日のねらいを意識した保育につながることができた。そして、研究保育の後の協議会では、一方的に話すのではなく、教員同士は意見を出し合うことを通じて、多角的な視点で話し合いを進めることが実現できた。さらに、研究

21 B市C幼稚園『令和3年度園内研究まとめ』。

保育を実施した教員が担当する学級での悩みを話す機会にもなり、その悩みに対して全教員それぞれの経験から具体的な意見を出し合い、保育実践に活かすことができた。何より、学年で研究保育の時期をずらすことで、その時期の子どもの姿と発達段階からその時必要な育ちや経験だけではなく、教育課程の見直しにつなげる機会となった²²。このように園長のコメントから園内研究がカリキュラム・マネジメントに積極的な役割を果たしているといえよう。

他方、課題については、「やり抜く力をささえるためには、教師の支援や環境によるアプローチが大切であることを学んだ。子どものやり抜こうとする心の内面を理解していくことはもちろんであるが、援助や環境に目を向け、支援の在り方や教材研究を深めていくこと、やり抜く力を支える要素について、考えを深めていくこと」²³とまとめられている。

確かに、研究仮説において言及された「子どもにとって魅力的な環境」、「思いを実現するための環境」といった曖昧な部分を、研究を通じて究明してほしかったにもかかわらず、この部分に対する究明は限定的なものに留まっているものの、令和3年度の園内研究の成果と課題を通じて、園の教職員にとって改めて確認できたこと、新たに認識できたこと、学べたこととともに、今後とりくむべきことなどが明確となり、よりよい幼児教育を提供するためのヒントがたくさん得られたことが見て取れる。

最後に、C園における園内研究体制についても紹介しておこう。C園では年度末の3月に研究推進委員会を結成し、園長・主幹教諭・研究主任・研究副主任が構成メンバーとなる。研究推進委員会とは別に「3歳児部会」・「4歳児部会」・「5歳児部会」・「特別支援部会」・「預かり保育担当」が設けられ、すべての教職員がそれぞれの部会に配属される。研究保育については、「3歳児部会」・「4歳児部会」・「5歳児部会」が担当し（これらの部会に配属される正規職員が研究保育を担当している）、研究保育の後、必ず研究保育を評価・点検するための研究協議会を開くこととなっている。「研究保育・研究協議」とは別に、特別支援・預かり保育に関する全教職員の全体研究会も年に数回行われている。こうしたC園の研究体制からも、カリキュラム・マネジメントにおいて、全教職員の参加を促している工夫がなされていることが明らかである。

4-3. 幼児教育行政関係者へのインタビューから見たもの

公立幼稚園におけるカリキュラム・マネジメントの実態と課題をより一層把握するために、現在B市の幼児教育行政に携わる、公立園で30数年にわたって保育士や幼稚園の園長として勤務した経験のある方にインタビューを行った。以下はそのインタビューで明らかになったことをまとめて示す。

22 C園園長へのインタビュー、2023/7/16。

23 B市C幼稚園『令和3年度園内研究まとめ』。

まず、カリキュラムの編成に当たって第一に決めておかねばならない教育目標や教育方針が園長の異動に伴い、どう引き継いでいくかが課題となっている。つまり、公立園の場合、園長の職場異動は3～4年間に一度の頻度で行われているため、異動前にやっと園の実態、子どもたちの実態を踏まえてやるべきことややりたいことを発見したとしても、それをうまく後任の園長に伝えられるかが疑問である。また、後任の園長が引き継ぐ際には「どういう方針」、「どういう気持ち」ということが幼稚園の教育に大きな影響を与えうる。確かに後任の園長は、前任の園長の思いをどれくらい聞いたかによってできることが変わってくるが、後任の園長にも自らの方針があることも無視できない。

次に、公立幼稚園職員の構成は、園長1名、主管（場合によって副園長）1名、主任1～2名（園長・主管・主任は学級を持たないことが多いが、学級を持つ主任もある）、学級担任複数名となっている。カリキュラムの作成責任者は園長となっているものの、実際は主管（副園長）や主任が中心に作成・修正の作業を行っている。つまり、カリキュラムをまとめる際に、幼稚園の中でmiddle leaderに当たる主管や主任がほぼその業務を担当している。しかし、今日、幼稚園をはじめ幼児教育保育現場は幼児教育従事者にとって勤め続けられる環境にないため、中堅保育者をどのようにして確保するかについて考えなければならない。従って、今後、middle leaderの充実が幼稚園教育の質向上につながると考えられる。

そして、価値の多元化に対する尊重が訴えられている今日、他人に対する過干渉にならないよう、保育現場でも先輩から後輩へ伝える文化が希薄になっている傾向にある。また、後輩は先輩に教えてもらうばかりではなく、学ぼうとする態度が薄くなっている。つまり、保育士にも意識改革に関する課題が見られる。

それから、公立園のカリキュラム編成に大いに役に立ってきた園内研究については、最近様子が変わりつつある。本来、園内研究は次年度のカリキュラムをより良いものにするためにあるものであり、次年度はどういう子どもに育てていくのか、環境構成をどうすればよいか、保育者がどう援助したらよいかなど、保育を担当する教職員自身の保育実践をたたき台に、全教職員間の研鑽を図るものである。しかし、現在、園内研究は保育を語る会になりつつあり、教育目標を実現するために必要な方法、内容に関する協議が少なくなっている。このような現状に加え、園内研究は保育を通じて実際に見えてきた課題を解決するために基本3年間にわたって持続的に展開するものであるが、公立園では職場の異動があり、3年間にわたって同じメンバーで園内研究ができないところがほとんどである。このことも、最近の園内研究が本来の機能がなくなる理由の一つである。

最後に、公立幼稚園と比べて、同じ公立であっても、保育園・子ども園の場合、保育業務が多いため、園内研究の時間が取れない園が多い。そのため、少しでも園の保育のレベルを上げようと、ここ2～3年、B市では、年に3回、行政によって園内研究主任研修会が開催されてき

た。その研修会で、各園は情報交換を行うことになっている²⁴。

以上、B市の幼児教育行政に携わる方へのインタビューからも、公立園の人事異動に伴う教育目標・教育方針の受け継ぎの問題、middle leaderの充実、保育士の意識改革、園内研究の本来の役割の実現及び研修時間の確保など、カリキュラム編成における公立幼稚園ならではの課題が多く存在していることが明らかとなった。

5. おわりに

近年、日本の教育改革においてはとりわけ、学校は社会と連携する「社会に開かれた教育課程」及びそれを実現するためのカリキュラム・マネジメントが重視されている。なお、「社会に開かれた教育課程」の実現のためのカリキュラム・マネジメントにおいては、学校の教育目標を実現するための教育課程の編成、実施、評価、改善というPDCAサイクルを、①全教職員の協力体制を基盤としながら、学校を取り巻く②「社会」と相互連携や協働することが重要視されている。しかし幼児教育現場に目を向けると、同じ公立幼稚園であってもそれぞれの園においてたくさんの課題を抱えていることが明らかとなった。これらの課題は今後の政策の策定において、その解決策を早急に講じる必要がある。

「本研究はJSPS学術振興会科学研究費補助金（課題番号 18K13078）の助成を受けたものの一部である。」

24 B市幼児教育行政担当者へのインタビュー、2023/8/10及び2023/8/28。